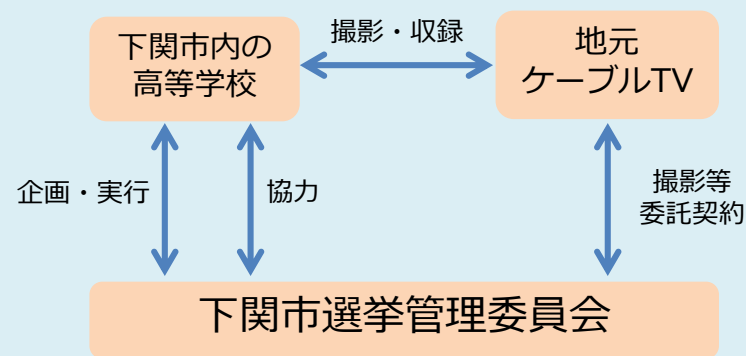


事業の概要



- 選挙権を有する者の年齢が満18歳に引き下げられ、主権者教育の必要性が高くなったため、主権者教育を充実させ、より多くの選挙人が投票に行くように、普及及び促進するための教材用動画（DVD）を作成した。市内の各高等学校等に動画（DVD）と併せて作成したポスターとともに配布した。



事業の特徴

- 主権者教育に資する目的で作成した。それ以外にも、広く社会の場（地域の会議、PTAの会議等）で見ってもらうことで、少しでも選挙への関心が高まることを期待する。
- 動画内容を分かりやすく正確にするための原案を作成し、それに、肉付けをした。
- 内容に齟齬がないよう、監修に当たっては総務省主権者教育アドバイザーの小島勇人氏にお願いをした。
- 事業費：899千円（うち委託費金894千円）

事業の効果、今後の展開など

- 今後、高等学校等の主権者教育だけではなく、例えば下の世代については、小学校高学年から中学校の社会の授業で、また上の世代については、企業の新人教育でこの動画を用いることにより、幅広く主権者としての教育が受けられるように展開することが必要である。